



森西

秋山

高橋

桑山市長の 施政方針について

政津クラブ

代表質問者 高橋 誠

質問 → 職員の大量退職と、少子高齢化社会を迎える、職員のスリム化と市民サービスの維持向上が求められるが、財源確保と将来的な方向性はどうか。

答弁 → 每年の国庫補助負担率の引き下げなどにより、地方への負担が転化されており、基礎的財政収支の改善、中長期的視点に立った財政運営で、財政収支の改善に取り組む。

質問 → 道路特定財源の一般財源化など、国の予算決定の動向で、地方の予算も変わり、厳しいものとなる予算を得ないと考えるがどうか。

答弁 → 地方交付税、交付金など交付時期、額が未定となり、実施遅れ、財政運営全般への影響が懸念。暫定税率が廃止され、財源補填措置が行われない場合は、約七億円程度の影響がある。地方道路整備臨時交付金がなくなれば、道路整備の遅れや整備計画の見直しが避けられないと見える。

質問 → アルネ津山問題で、「津山街づくり株式会社」の上半期の決算で黒字化となつたが、下半期の決算の結果が何よりも「アルネ津山第三次再建計画」の成否につながる。見通しはどうか。二つの第三セクターの国指導や、津山市の持ち株など、将来的にどのような経営を考えているのか。

答弁 → テナントの売上高が、前年対比二・五%程度の減少に止まっており、第三次再建計画の目標である黒字化は視野に入った。現体制を維持し、アルネの特性をさらに発揮する手法の検討も続ける。

質問 → 「クリーンセンター建設」について、各自治体の負担割合、「一部事務組合の設立」は、いつ頃を予定しているか。施設規模や焼却炉の検討が求められるが、どのように考えているのか。

答弁 → 施設建設については、人口割、施設運営については、ごみ量割と整理された。五月頃を目途に財政

計画を整理している。今後、名称・位置・執行体制・組合議会・例規等の整備が必要となり、最短で平成二十一年度早々の設立に努力をしていきたい。炉の規模については、人口・ごみ量を予測し、災害ごみ三十トンを含む二百トンを想定している。選定については、性能発注・総合評価方式を予定しており、次年度早々に技術提案事業に着手、本年度末より、技術支援事業を予定している。

質問 → 六十五歳以上の高齢者が増加してきており、中心市街地活性化施策と合わせた中心地への老人施設誘致など具体的な計画は考えているか。

答弁 → 住宅供給、商業の活性化等と併せ、老人施設の誘致は、中心市街地活性化施策として有効な方法である。「地域密着型特定施設入居者生活介護サービス」を実施する事業者を指定内示しており、申請があり次第、指定する予定だ。

◎ 有権者が威迫してあるいは議員を陥れる目的で寄付を求めるところに罰則があります。